

第 6 3 期

決 算 公 告

2 0 2 2 年 4 月 1 日から
2 0 2 3 年 3 月 3 1 日まで

豊生ブレーキ工業株式会社

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,892,226	流 動 負 債	16,498,480
現金及び預金	4,956,959	買掛金	9,660,631
預け金	1,598	電子記録債務	108,600
売掛金	9,053,158	1年内返済予定長期借入金	1,805,940
電子記録債権	173,461	リース債務	8,634
商品及び製品	707,622	未払金	730,192
仕掛品	444,476	未払費用	3,489,256
原材料及び貯蔵品	1,101,232	未払法人税等	127,923
未収入金	2,064,541	未払消費税等	211,507
短期貸付金	135,940	役員賞与引当金	51,350
その他	253,236	無償修理引当金	68,794
		その他	235,650
固 定 資 産	25,806,166	固 定 負 債	13,831,682
有 形 固 定 資 産	18,557,529	リース債務	12,878
建築物	4,761,313	資産除去債務	33,315
構築物	578,023	長期借入金	8,097,960
機械装置	7,173,425	退職給付引当金	5,513,500
車両運搬具	18,202	役員退職慰労引当金	174,028
工具器具備品	860,604	負債計	30,330,163
土地	3,958,095		
建設仮勘定	1,188,107	(純 資 産 の 部)	
リース資産	19,756		
無 形 固 定 資 産	88,558	株 主 資 本	14,368,229
ソフトウェア	88,232	資本金	6,436,798
電話加入権	326	資本剰余金	6,380,798
		資本準備金	6,380,798
投資その他の資産	7,160,078	利益剰余金	1,550,633
投資有価証券	55,424	利益準備金	300,000
関係会社株式	2,906,132	その他利益剰余金	1,250,633
関係会社出資金	217,483	別途積立金	1,040,400
長期貸付金	737,960	繰越利益剰余金	210,233
繰延税金資産	3,172,483	純資産計	14,368,229
その他	74,493		
貸倒引当金	△ 3,900		
合 計	44,698,393	合 計	44,698,393

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

損 益 計 算 書

2022年4月 1 日から
2023年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高	67,334,576	
売 上 原 価	64,109,887	
売 上 総 利 益	3,224,688	
販売費及び一般管理費	3,507,399	
営 業 利 益	△ 282,711	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,209,474	
作 業 く ず 収 入	73,908	
補 助 金 収 入	500,000	
そ の 他	316,019	2,099,403
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,641	
固 定 資 産 処 分 損	15,019	
固 定 資 産 圧 縮 損	324,371	
そ の 他	96,607	477,640
経 常 利 益	1,339,051	
特 別 利 益		
合 併 差 益	127,406	127,406
税 引 前 当 期 純 利 益	1,466,457	
法人税、住民税及び事業税	139,553	
法 人 税 等 調 整 額	△ 738,676	△ 599,122
当 期 純 利 益	2,065,580	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2022年4月 1 日から
2023年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	6,436,798	6,380,798	300,000	1,040,400	△ 1,855,347	△ 514,947	12,302,649
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益					2,065,580	2,065,580	2,065,580
当 期 変 動 額 合 計					2,065,580	2,065,580	2,065,580
当期末残高	6,436,798	6,380,798	300,000	1,040,400	210,233	1,550,633	14,368,229

	純 資 産 合 計
当期首残高	12,302,649
事業年度中の変動額	
剰 余 金 の 配 当	
当 期 純 利 益	2,065,580
当 期 変 動 額 合 計	2,065,580
当期末残高	14,368,229

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価の方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他の有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等…移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価の方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(5) 無償修理引当金

無償修理引当金は、製品の不良補償に対する費用の支出に備えるために、過去のクレーム発生率、クレーム原因を基礎にして合理的に計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(9) リース取引の会計処理

所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(10) 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っております。当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、また、収益認識に関する会計基準等で示されている支配の移転に関する指標を総合的に考慮した結果、原則として顧客が製品を検収した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。

収益は、値引き等の事後的な価格調整を考慮した後の顧客との契約において約束された対価で測定しています。

(11) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、当社における将来の課税所得の見積りに基づき、回収可能性があると判断された範囲内で計上しています。

将来の課税所得の見積りには、将来の売上予測及び営業利益率等の仮定が含まれており、これらの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度に貸借対照表に計上した繰延税金資産の金額は、3,172,483千円です。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

計算書類の有形固定資産帳簿価額18,557,529千円

うち、広瀬工場の有形固定資産帳簿価額5,976,496千円

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の有形固定資産について、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、減損の兆候があるものとして、その資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積っています。

回収可能価額の見積りには、資産の残存耐用年数や将来のキャッシュ・フローの予想、割引率等の前提条件を使用しています。

当事業年度においては、広瀬工場において減損の兆候が識別されましたが、回収可能性のテストを実施した結果、当資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失は計上しておりません。ただし、これらの見積りには不確実性が含まれているため、予測不能な前提条件の変化等により有形固定資産の評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来減損損失を計上する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 9,012,112千円

長期金銭債権 737,960千円

短期金銭債務 6,652,174千円

長期金銭債務 8,097,960千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

50,026,673千円

(3) 国庫補助金等の受入により取得価格から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

建物（定額） 3,259 千円

建物付属設備 9,884 千円

構築物 797 千円

機械装置 281,210 千円

車両運搬具 619 千円

器具備品 3,747 千円

治具 24,730 千円

ゲージ 125 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高

64,764,640千円

(2) 関係会社からの仕入高

17,788,139千円

(3) 関係会社との営業取引以外の取引高

36,509千円

(4) 補助金収入及び固定資産圧縮損

「補助金収入」は企業立地奨励金であります。「固定資産圧縮損」は、上記の補助金収入に伴い取得価格から直接減額したものであります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の数

3, 207, 366株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用の否認、棚卸資産評価損、減価償却費損金算入限度額超過等で、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産からは一部評価性引当額を控除しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはアイシングループからの借入による方針です。また、デリバティブは、利用しておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	1, 598	1, 598	－
(2) 売掛金	9, 053, 158	9, 053, 158	－
(3) 電子記録債権	173, 461	173, 461	－
(4) 短期貸付金	135, 940	156, 216	20, 276
(5) 長期貸付金	737, 960	702, 560	－35, 400
(6) 買掛金	(9, 660, 631)	(9, 660, 631)	－
(7) 電子記録債務	(108, 600)	(108, 600)	－
(8) 1年内返済予定長期借入金	(1, 805, 940)	(1, 812, 569)	－6, 629
(9) 長期借入金	(8, 097, 960)	(7, 964, 904)	133, 056

負債に関しては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 預け金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権、

これらはすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金、(8) 1年内返済予定長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 電子記録債務

これらは短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、投資有価証券については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 アドヴィックス	被所有 50.1%	当社製品の販売	部品の販売(※1)	52,891,866	売掛金	6,756,618
				部品の購入(※1)	11,849,423	買掛金	2,689,504
親会社	株式会社 アイシン	被所有 26.5%	資金の貸借	資金の借入(※2※4)	9,182,544	長期借入金	8,097,960
				部品の販売(※1)	593,300	1年以内返済 長期借入金	1,805,940
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	被所有 23.4%	当社製品の販売	部品の販売(※1)	9,785,984	売掛金	1,186,462
				部品の購入(※1)	5,904,975	電子記録債権 買掛金	173,461 2,147,721

(2) 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	HOSEI BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	75.0%	技術援助、 製品の販売	部品の販売(※1)	656,265	売掛金	171,045
子会社	豊生(福州)制動器有 限公司	70.0%	技術援助、 製品の販売	資金の貸付(※3)	96,300	短期貸付金	135,940
				部品の販売(※1)	242,550	長期貸付金 売掛金	737,960 49,905
子会社	AH BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	100.0%	材料等仕入	部品の販売(※1)	594,673	売掛金	138,550

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	アイシン高丘 株式会社	なし	材料等仕入	材料の購入(※1)	3,901,758	買掛金	446,394
親会社の 子会社	愛知技研 株式会社	なし	材料等仕入	材料の購入(※1)	5,633,667	買掛金	676,145
				原材料等の有償 支給(※1)	4,932,496	未収入金	766,155

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 当社製品販売および部品の購入については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- ※2 資金の借入については、市場金利等を勘案して利息及び返済条件を借入先と合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- ※3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利息及び返済条件を貸付先と合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ※4 資金の借入金・預け入の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

4,479円76銭

(2) 1株当たり当期純利益

644円01銭

11. 企業結合等に関する注記

連結子会社間の吸収合併

当社は、2021年12月20日開催の取締役会において、当社連結子会社のAHブレーキ株式会社を吸収合併することを決定し、2022年4月1日を企業結合日として合併しました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：AHブレーキ株式会社

事業の内容：ドラムブレーキの製造・販売

② 企業結合の主な理由

株式会社アドヴィックスの生産機能再編方針に則り、MOB・MOCへの製品の様変わりを見据えた寄せ止めを行い、徹底した経営効率化と競争力強化を目指すため

③ 企業結合日

2022年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、AHブレーキ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 企業結合後の名称

豊生ブレーキ工業株式会社

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしています。